

# 経済・金融 フラッシュ

## マレーシア 10-12 月期GDP: 前年同期比+5.2% ～底堅いが、「本格的」な内需活性化には至らず

経済調査部門 研究員 高山 武士

TEL:03-3512-1824 E-mail: takayama@nli-research.co.jp

### 1. 現状:底堅い成長を維持

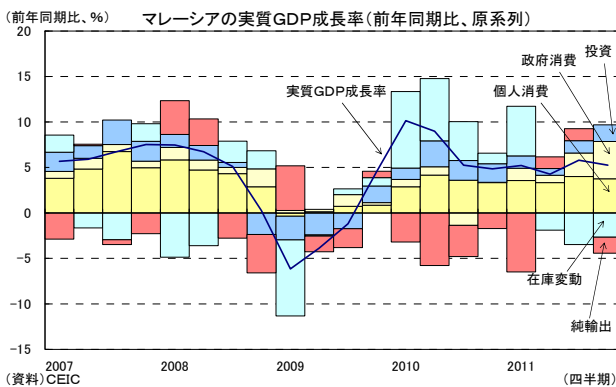
マレーシア統計庁(DOSM)は2月15日に2011年10-12月期の国内総生産(GDP)を公表した。実質GDP成長率は前年同期比(原系列)で5.2%の増加となり、7-9月期の前年同期比+5.8%から伸びがやや鈍化した。その結果、2011年通年の成長率は5.1%の増加となり、2010年の高成長(7.2%)から減速した。

成長率の内訳を需要項目別に見ると(図表1)、純輸出は鈍化したものの、内需が堅調であったため全体の成長率は底堅く推移したことが分かる。内需の中ではとりわけ政府消費が成長を後押ししており、10-12月期の政府消費は前年同期比で+23.6%を記録し、成長への寄与では4.1%ポイントを占めた。7-9月期の政府消費も高い伸びだったが(前年同期比+21.7%)、今期は前期を上回る伸びとなった。投資については前年同期比+8.5%で7-9月期(同+6.1%)からやや加速、個人消費は前年同期比+7.1%で、7-9月期並みの伸び(同+7.3%)が継続している。

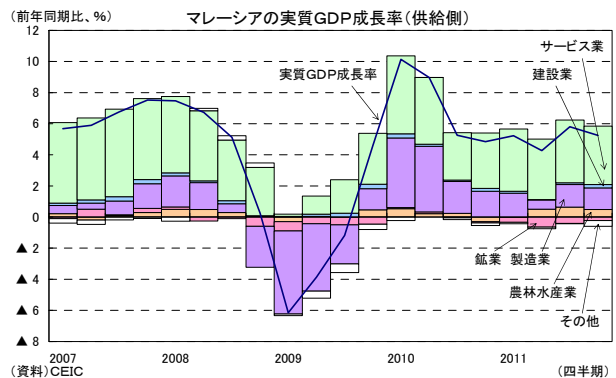
一方、10-12月期の純輸出は成長への寄与で見ると▲1.8%ポイントとなった。10-12月期の輸出は前年同期比+4.9%であり7-9月期(同+4.2%)から加速したものの、輸入の伸びが輸出の伸びよりも大きかったため<sup>1</sup>、純輸出の成長への寄与はマイナスとなった。ただし、純輸出が鈍化した主因が輸入の拡大だったことは、マレーシアの内需の強さを表していると評価できる<sup>2</sup>。

また、供給側(図表2)を見ると、主要産業のサービス業(GDPシェア59%)と製造業(GDPシェア27%)がいずれも7-9月期に引き続いて好調であり、成長を支えていることが分かる。

(図表1)



(図表2)



<sup>1</sup> 10-12月期の輸入は前年同期比+7.0%と7-9月期の同+3.2%から大幅に増加した。

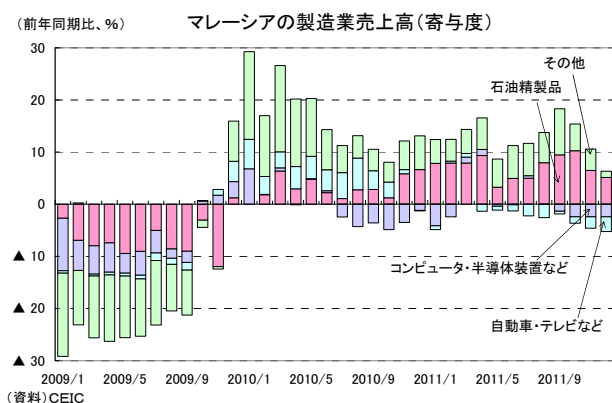
<sup>2</sup> 輸出は燃料や一次産品が堅調だった(一方で、電子機器は不調だった)。輸入は主に資本財の輸入が伸びた。

## 2. 経済成長の下振れ要因は依然として存在

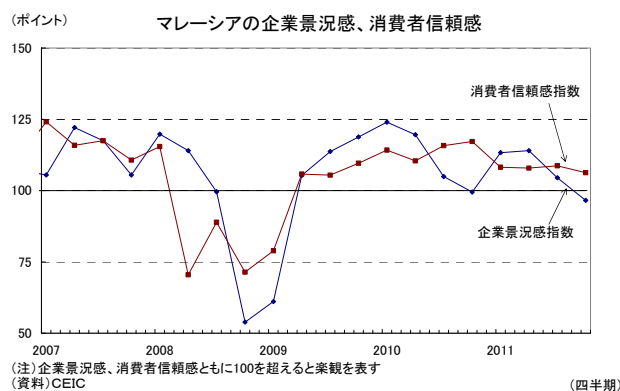
2011年の海外経済は欧州問題などにより不調だったが、マレーシアは内需主導の底堅い成長を実現できたと言える。製造業売上高（図表3）を見ると、マレーシアの電子機器産業は、先進国をはじめとした経済成長の低迷によって、影響を受けているものの<sup>3</sup>、産油国である同国では、燃料や一次製品の加工業が成長を支えている。

しかしながら、下振れリスクもある。燃料や一次製品の加工業の下支え効果には限界があり、実際、10-12月の企業景況感を見ると、基準である100を割り悲観派が多数を占めるに至っている（図表4）。加えて、すでに指摘してきたように<sup>4</sup>、燃料や一次製品の加工業に関しても、資源価格の下落によって収益が縮小し景況感が悪化する可能性がある。先に見たように10-12月期の投資は堅調であり、直接投資の流入も減っていないため<sup>5</sup>、企業活動が低迷すると判断するには早計であると思われるが、海外経済の鈍化を受けて、マレーシアでも少なからず企業活動が減速する可能性が高まってきたと言える。

（図表3）



（図表4）



マレーシアは2011年の通年で5%台の成長を維持したが、年後半を見ると、政府支出が成長に対して大きな貢献をしている。こうした政府支出は短期的な下支えでしかなく<sup>6</sup>、将来的には政策の効果も薄れてしまう点には注意が必要である。消費者の景況感が良好な理由として、こうした政府の政策が効果を発揮したという側面はあろうが、「本格的」に内需が活性化するためには、個人や民間企業の支出が拡大することが必要である。政府主導の投資振興策であるETP（経済改革プログラム）には目立った停滞は見られないものの、現在のところ、マレーシアの投資は成長に対する寄与は小さい。今後、高成長が持続するか判断するためには、さらなる投資の活性化が実現できるか見極めることが重要といえる。

<sup>3</sup> 製造業のうち、自動車などはタイで発生した大規模洪水のために販売量が低迷したという要因もある。

<sup>4</sup> 11月22日発行の[経済・金融フラッシュ「マレーシア7-9月期GDP：前年同期比+5.8%～主力産業は低迷するが、一次製品の力が強い」](#)も参考。

<sup>5</sup> 2011年10-12月期の直接投資流入額は65億リングギであり、7-9月期の52億リングギよりやや加速した。2011年通年では330億リングギであった（2010年は293億リングギ）。

<sup>6</sup> 2011年後半より、与党が近く国会を解散し、総選挙を実施するのではないかとという観測が強まっている。有利な条件で選挙を行おうとする与党は補助金などのバラマキ型の政策（低所得者層への補助金支給、公務員への一時金の支給）を実施している。こうした政策が政府支出の拡大につながっている。

（お願い）本誌記載のデータは各種の情報源から入手・加工したものであり、その正確性と安全性を保証するものではありません。また、本誌は情報提供が目的であり、記載の意見や予測は、いかなる契約の締結や解約を勧誘するものではありません。